

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 15 日

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	こども課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	市民の福祉に対する理解が深く、地域住民は共に支えあい協力し合って暮らしている。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①高齢者や障害者に対し何らかの協力をしたいと思っている市民の割合	%	57.1	54.1	未調査	55.0	70.0
		②福祉ボランティア登録者数	人	2,276	2,083	2,218	2,300	1,920
		③見守りが必要な一人暮らし高齢者等でコミュニティケアネットの対象となってサポートされている人の数	人	再調査	調査中	調査中	検討中	検討中

成果指標設定の考え方	<p>①市民に、高齢者などに何らかの手助けをしたいと思っているかを聞くことにより、どれだけの市民がお互いに支えあう福祉の意識を持っているかがわかるので、これを指標とした。</p> <p>②実際にボランティア活動に参加している人がどれだけいるかを把握することにより、福祉の意識を行動に移しているかどうかわかるので、これを指標とした。</p> <p>③見守りが必要な一人暮らし高齢者等に対して、地域ぐるみのサポートがどれくらい出来ているかを把握することにより、共に支えあい協力し合って暮らしているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①企画政策課の市民意識調査結果により把握</p> <p>②市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録されている人数を把握。</p> <p>③市社会福祉協議会の事業実績により実態を把握(見守りが必要な一人暮らし高齢者等の各種台帳を現在調整中であり、その数を確定できれば、今後は「見守りできている高齢者の割合」を指標とする。)</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の活動の主体は住民であり、近所同士の助け合いを基本として、地区社会福祉協議会や民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティアなどが連携して見守り活動に取り組む。
	行政	一人でも多くの市民に福祉への関心を持ってもらうため、青少年への福祉教育や、CATVなどを活用して意識啓発を図る。また、地区社会福祉協議会や民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティアなどと連携し、市社会福祉協議会とともに地域ケア会議などを通じて地域の活動をバックアップする。
	その他	高齢者については市社協や地区社協との連携が必要であり、その他の弱者(子供、母子、障害者など)については関係機関が児相、警察、各種事業所など多岐に亘るため、ケース検討会の開催などにより強く連携していく。

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	・地域住民の相互援助による福祉社会の構築を図ることを目的とする。・ボランティア登録者数やケアネットの対象者数は微増であり、今後とも同様に推移するものと考えられる。高齢者や障害者に協力したい人の割合は、未調査ではあるが、横ばいで推移するものと考えられる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	ボランティア数やケアネット対象者数、市民の意識等については近隣他市と同程度と思われる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
地域で頻繁に発生する困難な福祉関係問題について、市では、関係機関との連携を強化し、その解決に全力をあげている。ただ、そのような状況になる前の、対応については、地域とその地域の福祉関係者にほとんど依存しており、関係者の負担感は相当重くなっている。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
・児童、障害者、高齢者、生活困難者に対する社会福祉相談窓口の機能強化 ・ケアネット事業の全地区導入 ・関係機関との連携強化			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
・地域福祉の増進は、国県市の施策や財政状況から、また、少子高齢化、格差社会や景気の低迷に伴う社会状況の悪化により、喫緊の課題となっている。現在、地区社協、民生委員や福祉推進委員に対する市の支援は脆弱であり、支援策やその財源について早急な検討が必要。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5	11	12		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	18,687	26,045	25,227			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,080	1,900	1,620			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	4,439	7,619	6,812			
E. トータルコスト (B+D)	千円	23,126	33,664	32,039	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	400	557	548		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	95	163	148		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	495	721	696		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					